

# 事業の概況（連結）

## 平成30年度中間期連結決算の概況

大光銀行グループは、大光銀行、子会社1社及び関連会社1社（持分法適用会社）で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

平成30年度中間期におけるわが国の経済を顧みますと、雇用情勢の改善を背景に個人消費の持ち直しが続いたほか、企業収益の改善や設備投資の増加が続くなど、緩やかな回復が続きました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、日本経済と同様に個人消費の持ち直しが続いたほか、高めの水準で推移する生産や輸出を背景に企業収益が高水準を維持するなど、回復が続きました。

このような経済状況のもとで、当行グループの平成30年度中間期の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金等残高（含む譲渡性預金）は、個人・法人預金ともに増加し、前年同期比527億円増加の1兆4,003億円となりました。貸出金残高は、中小企業向け貸出の伸長により事業者向け貸出が増加したほか、住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加し、前年同期比271億円増加の1兆323億円となりました。有価証券残高は、前年同期比188億円増加し、3,644億円となりました。

損益状況につきましては、実質と信関係費用が増加したことや有価証券関係損益が減少したことなどにより、連結経常利益は前年同期比8億30百万円減少の20億29百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比8億4百万円減少の12億64百万円となりました。

## 主要な経営指標等の推移

### 連結経営指標等の推移

	平成28年度中間期 （平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで）	平成29年度中間期 （平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで）	平成30年度中間期 （平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで）	平成28年度 （平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで）	平成29年度 （平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで）
連結経常収益	11,099百万円	11,055	10,518	22,279	21,289
連結経常利益	2,455百万円	2,859	2,029	4,641	4,819
親会社株主に帰属する中間純利益	1,750百万円	2,068	1,264	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—百万円	—	—	3,170	3,555
連結中間包括利益	36百万円	1,709	1,984	—	—
連結包括利益	—百万円	—	—	574	2,085
連結純資産額	81,704百万円	82,328	84,251	80,835	82,486
連結総資産額	1,448,473百万円	1,486,463	1,533,465	1,447,470	1,483,198
1株当たり純資産額	8,183.01円	8,625.78	8,822.82	8,494.97	8,640.04
1株当たり中間（当期）純利益	176.42円	218.33	133.25	325.15	375.05
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	175.27円	216.70	132.22	322.62	372.26
自己資本比率	5.60%	5.50	5.45	5.54	5.52
連結自己資本比率（国内基準）	10.56%	9.65	9.09	9.67	9.18
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,101百万円	25,077	49,365	△ 5,855	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,340百万円	5,172	△ 12,820	25,415	△ 11,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 358百万円	△ 302	△ 301	△ 5,867	△ 3,603
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	64,744百万円	108,983	99,983	79,035	63,739
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	863〔464〕人	855〔490〕	879〔495〕	848〔458〕	860〔484〕

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成28年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。  
 3. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。  
 なお、当行は、国内基準を採用しております。